

2020年度（2021年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	36,216	保険契約準備金	193,860
現金	0	支払準備金	39,224
預貯金	36,216	責任準備金	154,635
コ－ルコ－ン	20,000	その他の負債	16,019
有価証券	150,705	再保険借	642
国債	71,422	外国再保険借	31
地方債	43,687	未払法人税等	523
社債	33,155	預り金	85
株式	1,056	未払金	7,236
外国証券	1,384	仮受金	7,500
有形固定資産	1,491	退職給付引当金	2,169
建物	127	賞与引当金	1,230
建設仮勘定	2	特別法上の準備金	298
その他の有形固定資産	1,361	価格変動準備金	298
無形固定資産	16,192	負債の部 合計	213,578
ソフトウェア	11,139	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	5,040	資本金	20,000
その他の無形固定資産	11	資本剰余金	3,389
その他の資産	20,305	資本準備金	3,389
未収保険料	1,232	利益剰余金	21,024
再保険貸	151	利益準備金	2,174
外国再保険貸	14	その他利益剰余金	18,850
未収金	13,007	繰越利益剰余金	18,850
未収収益	124	株主資本合計	44,414
預託金	549	その他有価証券評価差額金	617
仮払金	5,225	評価・換算差額等合計	617
繰延税金資産	13,699	純資産の部 合計	45,032
資産の部 合計	258,610	負債及び純資産の部 合計	258,610

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
  - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. 2020年10月1日よりソニー株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。  
なお、ソニー株式会社は2021年4月1日付で「ソニーグループ株式会社」へ商号変更しております。
10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用については次のとおりであります。  
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
11. 会計上の見積りに関する事項は次のとおりであります。

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。

支払備金は、既発生既報告の支払備金（保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金のうち、まだ支払っていない金額。以下「普通支払備金」という）と、既発生未報告の支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金。以下「IBNR備金」という）から構成されます。

  - (1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額  
(単位：百万円)

普通支払備金	32,149
IBNR備金	7,074
支払備金	39,224
  - (2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報
    - ① 算出方法  
普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、将来の支払額を見積り計上しております。  
IBNR備金に関しては、支払義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積法により算出し、積立所要額を見積っております。

② 主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容に加え、過去の支払実績や将来の環境変化による影響などを考慮し、将来の支払額を見積っています。

IBNR備金は、過去の保険金等の支払傾向、将来の物価変動をはじめとする内的及び外的環境変化の予測、並びにそれらを基にした見積り手法の選択等を主要な仮定としています。

③ 翌事業年度の影響

各事象の将来における状況変化等により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

12. 表示方法の変更に関する事項は次のとおりであります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

13. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、国内公社債を中心とした投資資産を保有しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として有価証券と未収金であります。これらは金利・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。有価証券は主に日本国債、地方債であり、その他にも事業債、円貨建て外国債券及び政策投資として取得した株式を保有しております。

未収金は保険料の収納代行先に対する債権であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、政策投資として取得した株式については、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	36,216	36,216	-
②コールローン	20,000	20,000	-
③有価証券			
満期保有目的の債券	76,773	93,701	16,927
其他有価証券	73,931	73,931	-
④未収金	13,007	13,007	-
資産計	219,930	236,857	16,927

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

④未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は6,495百万円であります。

15. 関係会社に対する金銭債権総額は1百万円、金銭債務総額は1,992百万円であります。

16. 繰延税金資産の総額は13,939百万円、繰延税金負債の総額は240百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金9,157百万円、支払備金1,402百万円であります。

17. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(□)に掲げる保険を除く）	38,985 百万円
同上にかかる出再支払備金	219 百万円
差引（イ）	38,765 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（□）	458 百万円
計（イ+□）	39,224 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	120,370 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,357 百万円
差引（イ）	119,012 百万円
その他の責任準備金（□）	35,623 百万円
計（イ+□）	154,635 百万円

18. 1株当たりの純資産額は、112,580円55銭であります。

算定上の基礎である純資産額は45,032百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 2,216 百万円
未認識数理計算上の差異	46 百万円
退職給付引当金	△ 2,169 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2020年度 (2020年4月1日から  
2021年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	132,445
保険引受収益	130,850
正味収入保険料	129,645
積立保険料等運用益	74
支払備金戻入額	1,129
資産運用収益	1,515
利息及び配当金収入	1,294
有価証券売却益	296
積立保険料等運用益振替	△74
その他経常収益	79
経常費用	117,751
保険引受費用	83,366
正味支払保険金	56,136
損害調査費	9,756
諸手数料及び集金費	1,994
責任準備金繰入額	15,478
資産運用費用	35
有価証券売却損	35
営業費及び一般管理費	34,340
その他経常費用	9
その他の経常費用	9
経常利益	14,694
特別利益	-
特別損失	579
固定資産処分損	549
特別法上の準備金繰入額	30
価格変動準備金	30
税引前当期純利益	14,114
法人税及び住民税	5,260
法人税等調整額	△1,307
法人税等合計	3,952
当期純利益	10,161

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用総額は1,223百万円、収益総額は該当ありません。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	132,180 百万円
支払再保険料	2,534 百万円
差引	129,645 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	56,410 百万円
回収再保険金	274 百万円
差引	56,136 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,342 百万円
出再保険手数料	347 百万円
差引	1,994 百万円

(4) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(□)に掲げる保険を除く)	△ 1,513 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 398 百万円
差引 (イ)	△ 1,115 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (□)	△ 14 百万円
計 (イ+□)	△ 1,129 百万円

(5) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	10,720 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 31 百万円
差引 (イ)	10,751 百万円
その他の責任準備金繰入額 (□)	4,726 百万円
計 (イ+□)	15,478 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
コールローン利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	1,292 百万円
計	1,294 百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、25,404円08銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は10,161百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。

また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	243 百万円
利息費用	10 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	14 百万円
退職給付費用	268 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	209 百万円
計	477 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は28.0%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	ソニー銀行株式会社	なし	資金の貸付 役員の兼任	コールローンによる 資金の貸付	10,000	コールローン	20,000
				利息の受取	1	未収収益	0
親会社の子会社	株式会社 フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング 業務等の委託	8,382	未払金	896
親会社の子会社	ソニー ペイメントサービス 株式会社	なし	業務委託	収納代行業務の 委託に伴う 保険料の収納	-	未収金	9,856
				収納代行業務の 委託手数料	1,577	未払金	4

- (注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 取引条件につきましては、一般の取引条件を参考として決定しております。  
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 3 資金の貸付について、取引金額は前期末時点との差引き金額を記載しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。